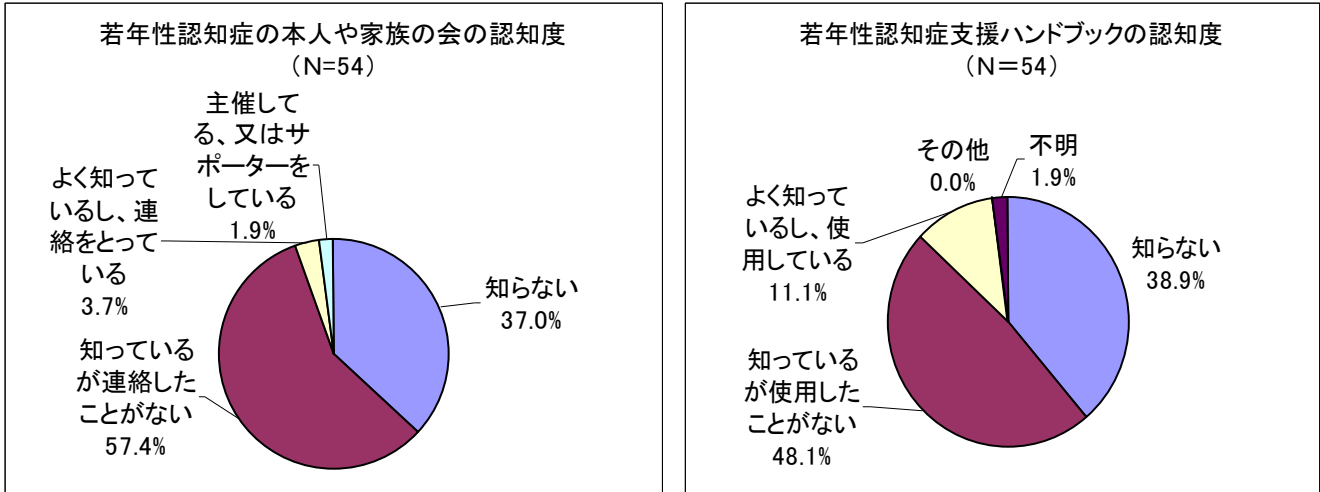


第2節 市町調査

1 平成24年度調査結果

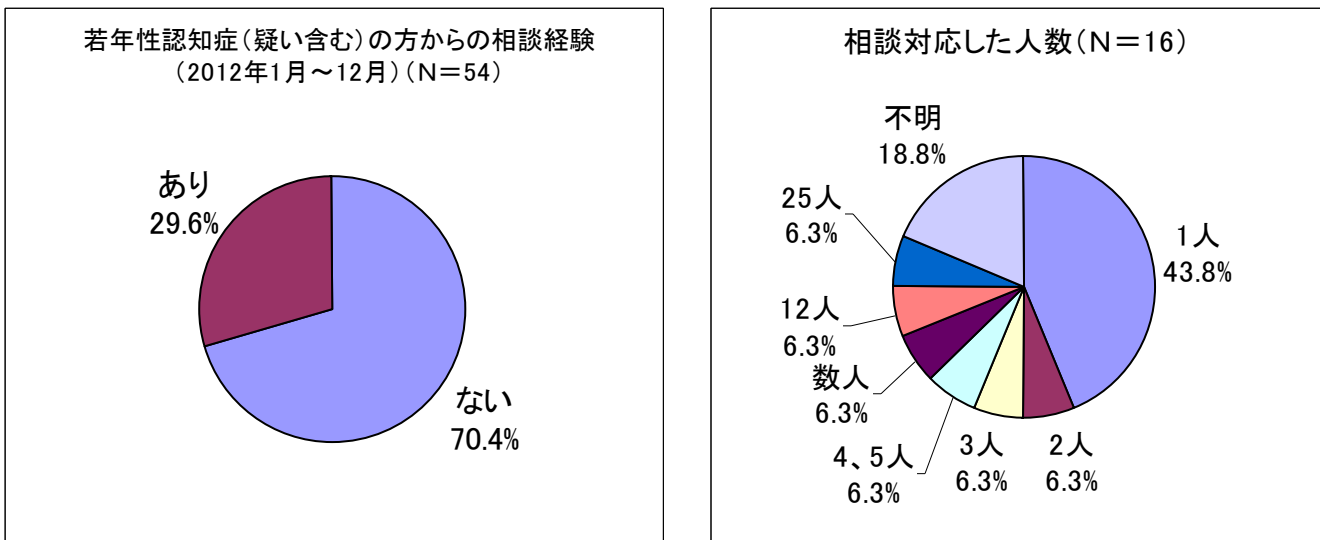
(1) 若年性認知症の本人や家族の会等の認知度

若年性認知症の本人や家族の会を「知っているが連絡したことがない」が、6割を占めました。また、若年性認知症支援ハンドブックは、「知っているが使用したことがない」が、5割を占めました。



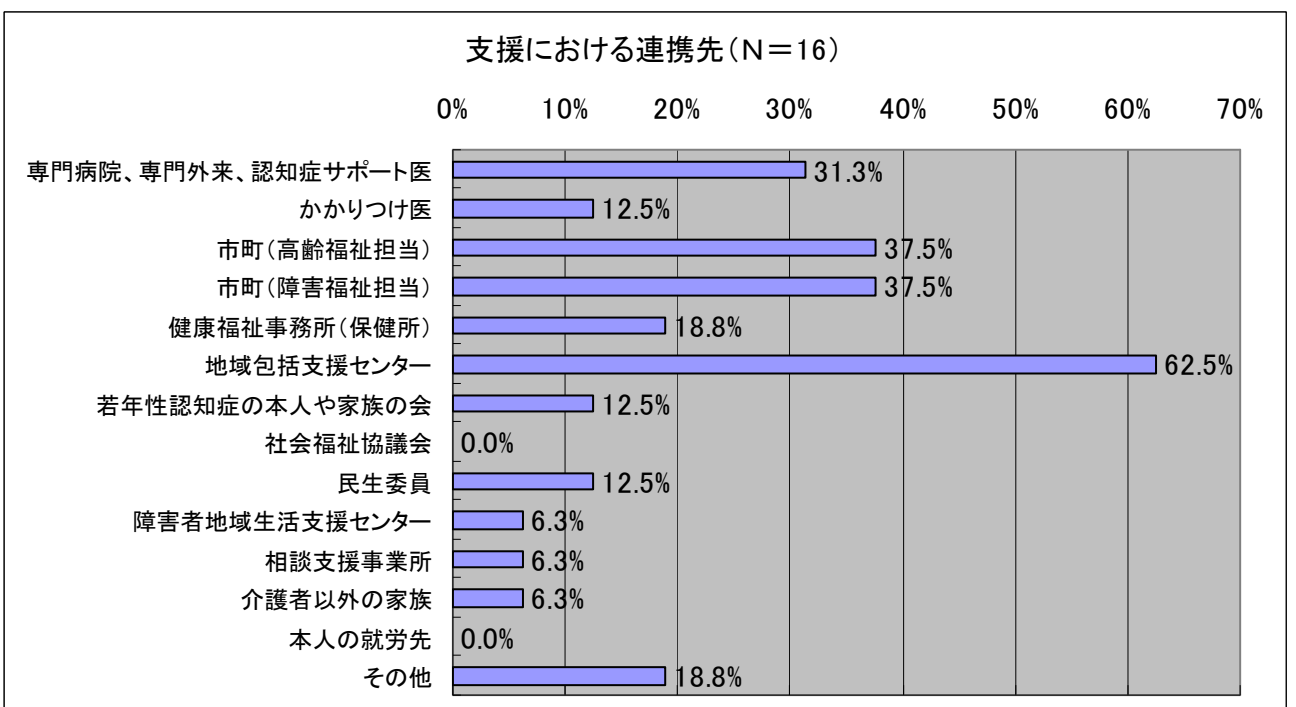
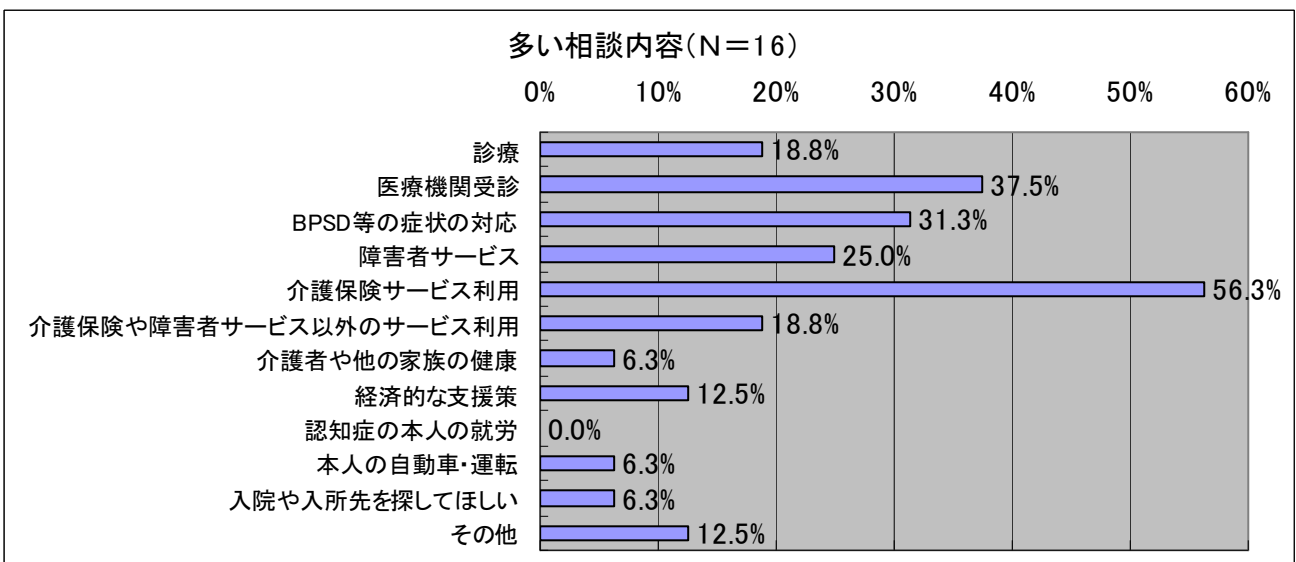
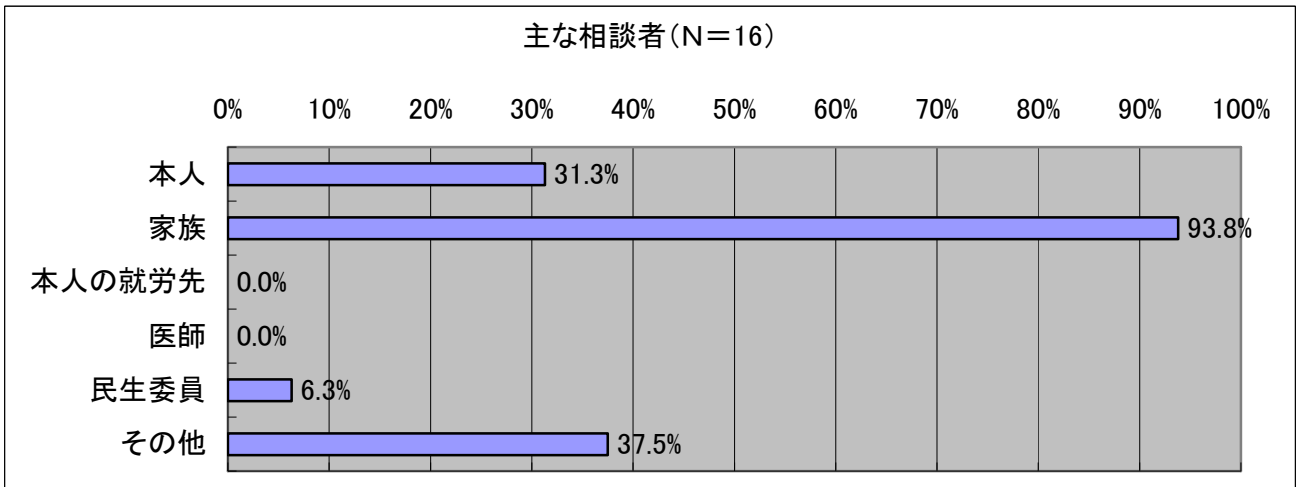
(2) 若年性認知症（疑い含む）の方の相談経験

若年性認知症の方の相談経験があるのは、3割にとどまりました。また、対応したことがある場合の対応人数では、「1人」が4割となりました。



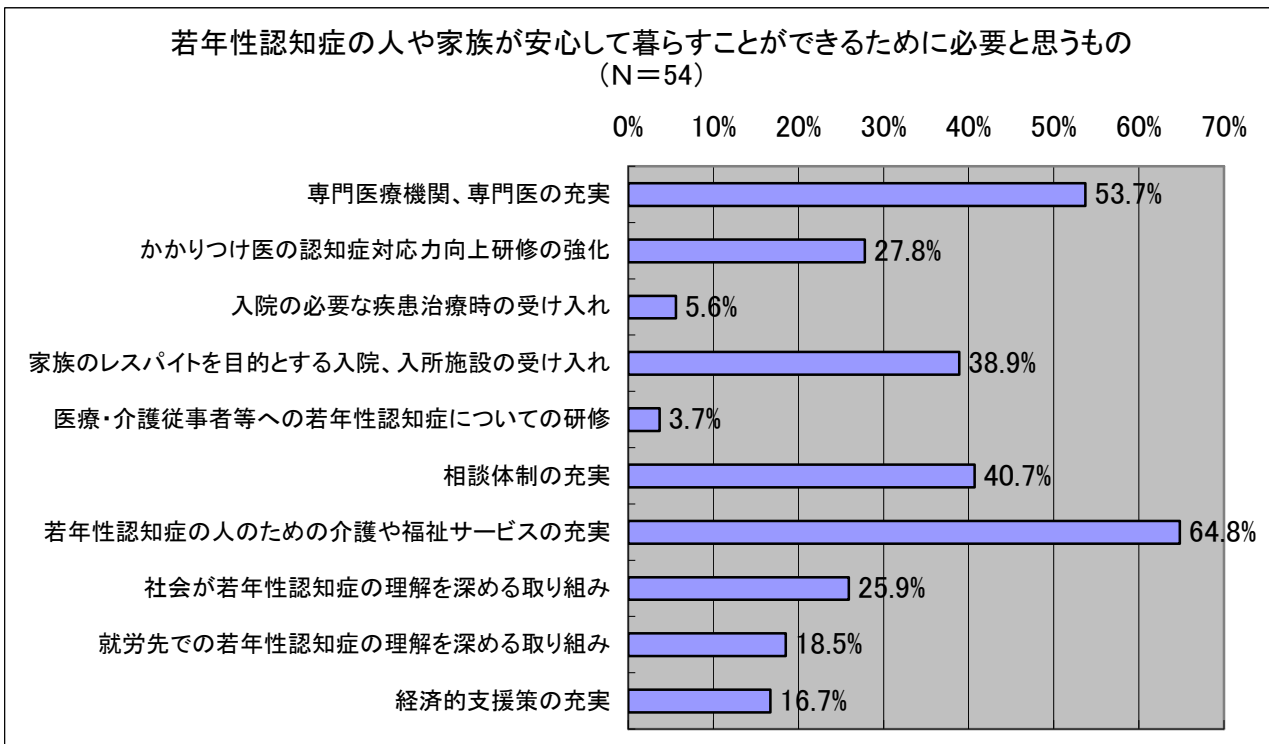
(3) 若年性認知症の診療や支援についての相談

主な相談者は9割が「家族」であり、多い相談内容としては、「介護保険サービス利用」に関することとなりました。支援における連携先は、「地域包括支援センター」が6割と最も多くなりました。



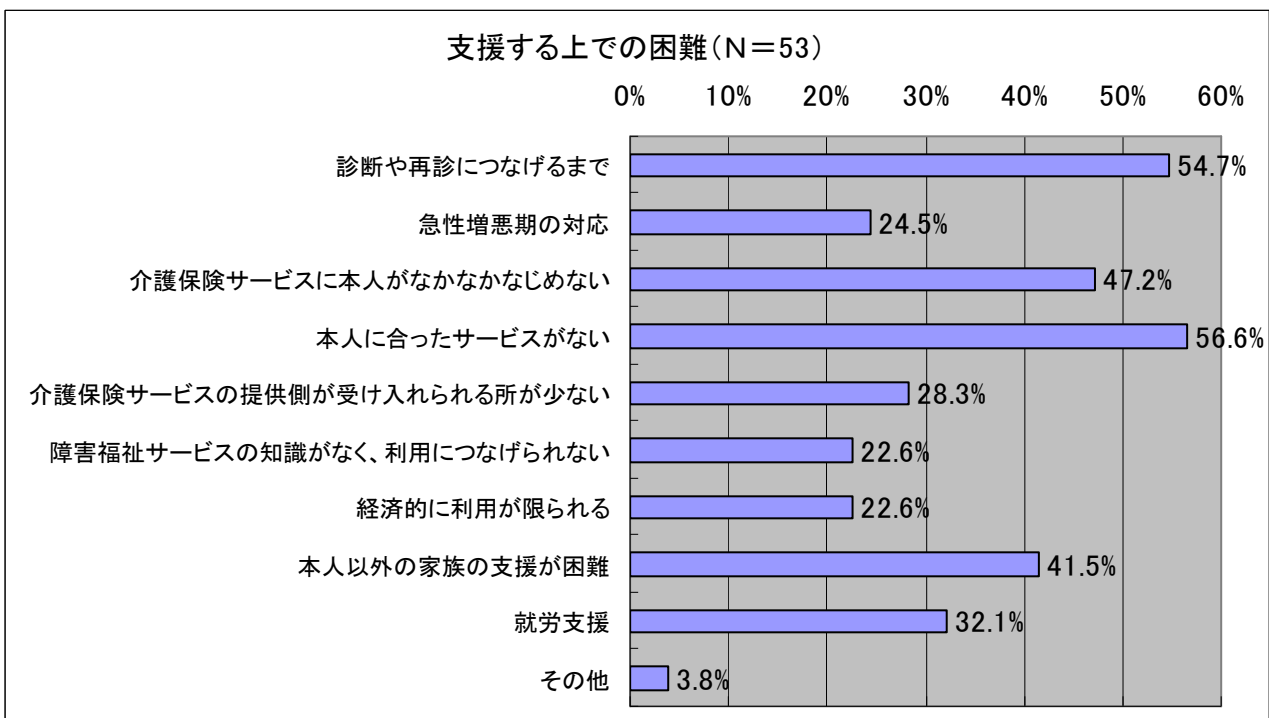
(4) 若年性認知症の人や家族が安心して暮らすことができるために必要と思うもの

「若年性認知症の人のための介護や福祉サービスの充実」と「専門医療機関、専門医の充実」が6割近くと多く、「入院の必要な疾患治療時の受け入れ」と「医療・介護従事者等への研修」が1割未満と他の項目より低くなりました。



(5) 支援する上での困難

「本人に合ったサービスがない」と「診断や再診につなげるまで」が6割近くと多く、「障害福祉サービスの知識がなく、利用につなげられない」と「経済的に利用が限られる」が2割と他の項目より低くなりました。

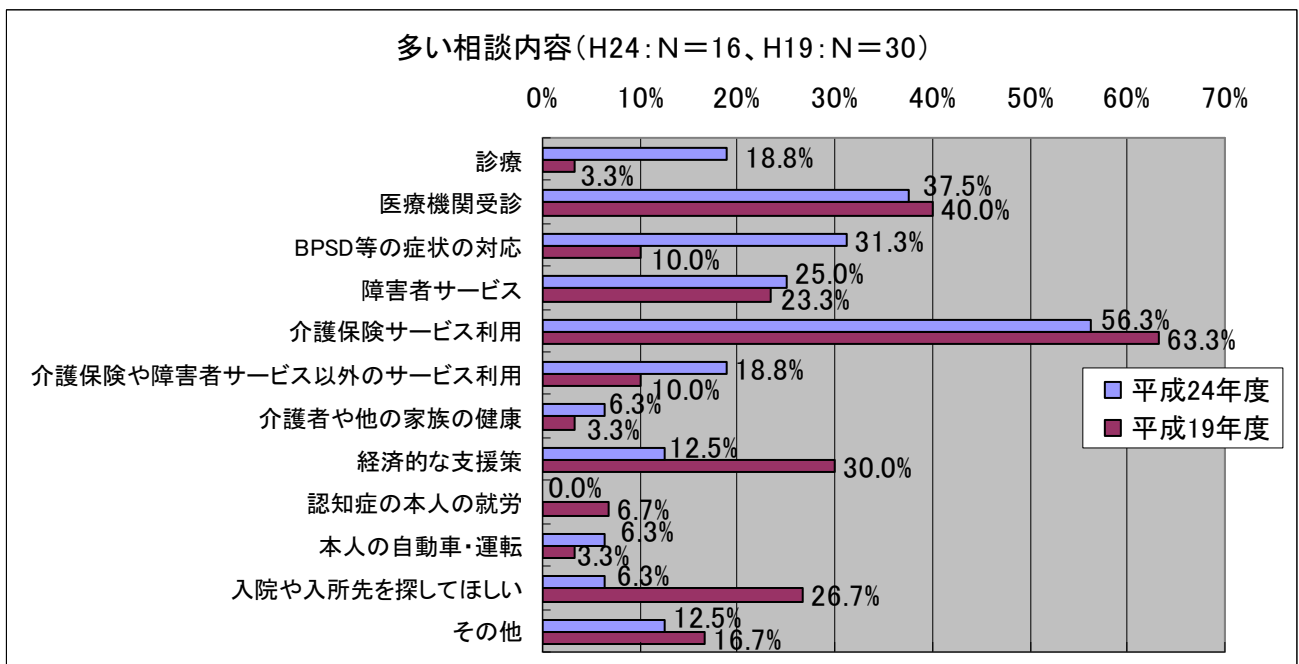
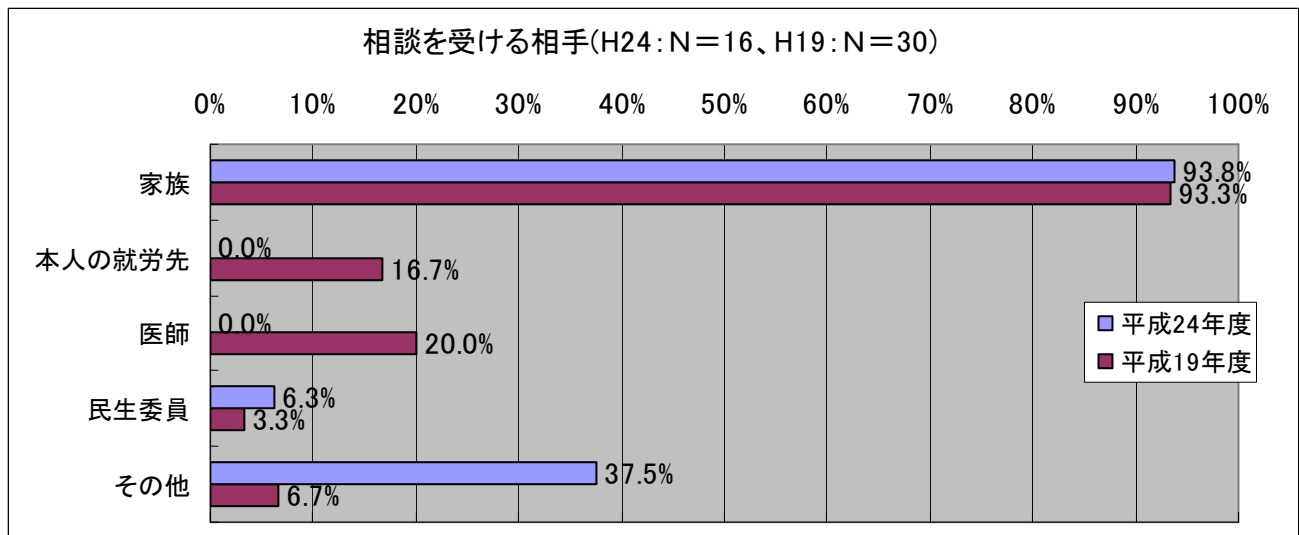
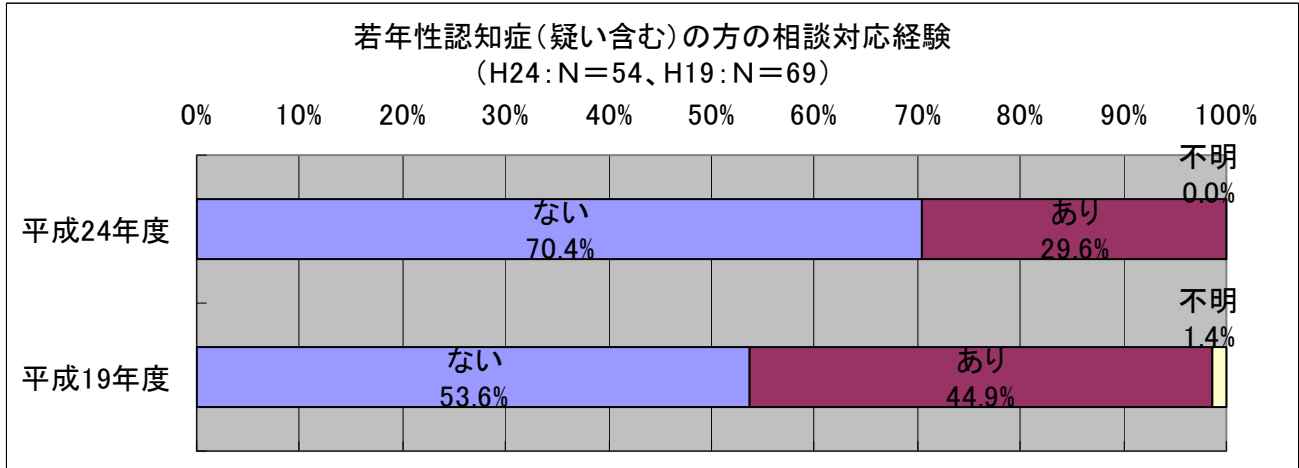


2 平成24年調査結果と平成19年調査結果との比較

(1) 若年性認知症（疑い含む）の方の相談経験

平成19年度と比較すると、相談経験が「ない」と回答した割合が増加しました。

また、相談内容では、「経済的な支援策」と「入院や入所先を紹介してほしい」の割合が減少し、「診療」と「BPSD等の症状の対応」の割合が増加しました。



(2) 若年性認知症の人や家族が安心して暮らすことができるために必要と思うもの

平成19年度と比較すると、すべての項目で平成24年度の回答割合が高くなりました。

また、「若年性認知症の人のための介護や福祉サービスの充実」、「専門医療機関、専門医の充実」や「相談体制の充実」の割合が大幅に増加しました。

